

特定創業支援等事業対象

## 完璧なフォームで スタートラインに立つ!

## ポイント1

専門家(中小企業診断士)を派遣。 創業に関する相談を年度内5回まで 無料で相談できる!

- ◆ 創業計画書作成
- ◆ 創業手続き方法
- ◆ 融資・補助金による資金調達◆ IT活用による経営効率化
- 税務
- ◆ 労務

- 人材採用
- ◆ HP作成
- ◆ 販路開拓

その他、創業に必要な知識を 幅広く身につけられます。

## ポイント2

ご自宅や区内のカフェ等で相談できる! 土日祝日・オンラインでも対応可能!

※ご対応できない場合があります。

詳しくは担当の相談員にご確認ください。

対象者・申込方法・特定創業支援等事業についてはウラヘ

ご利用 できる方 中央区内で創業を予定されている方。

【注意】既に法人登記されている方、個人事業の開業届を提出されている方、事業収入がある方は対象ではありません。 また、2事業目以降の創業も対象ではありません。

申込から 実施まで LoGoフォームでの電子申請なら手続きがカンタン! フォームにアクセスし、必要事項をご入力ください。

※FAXやメールでの送信、区役所窓口での提出も可能です。 HPから「出張経営相談依頼票(創業前)」をダウンロードして 必要事項を記入し、担当窓口までご提出ください。

申込が完了したら、お客様と専門家(中小企業診断士)で 相談日時と場所を調整していただきます。相談当日に専門家が指定 の場所までお伺いし、ご相談に応じます。

オンラインでも対応可能です。※最低1回は対面で相談を行ってください。 【注意】ご相談の時間・場所はご希望に添えない場合があります。

特定創業 支援等 事業に ついて 1か月以上の期間をかけ、4回以上相談をご利用いただくと、 特定創業支援等事業の支援を受けたことによる証明書の申請が できるようになります。

- 法人登記時における登録免許税の軽減措置
- 一部の補助金における優遇措置
- 日本政策金融公庫の新規開業・スタートアップ支援資金の 貸付金利引き下げ

などの優遇措置を受けることができます。

## 【注意】

- 相談中に創業された場合(法人登記、開業届の提出、会計行為 の発生等)、証明書を発行することができません。
- 証明書を発行するためには、相談終了後にお客様から申請をしていただく必要があります。

お問い合わせは コチラ



出張経営相談HP



申込用LoGoフォーム



特定創業支援等事業について



問合せ先:中央区区民部商工観光課相談融資担当 2503(3546)5330 業務委託先:特定非営利活動法人東京都中央区中小企業経営支援センター

・かたが古代の対人不不明中大位中で上来性点と (NDAナムミナンの当士校)

(NPOちゅうおう経営支援)